

2025年11月7日

通貨ニュース

マレーシア:11月金融政策会合~現状維持、景気・物価とも概ね見通し通りの動き

マレーシア中銀(BNM)は6日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を従来の2.75%に据え置いた。現状維持は前回9月会合に次ぐ決定となった。なお、今会合は25年最後の会合で、ブルームバーグの事前予想では現状維持の予想が優勢であった。

声明文では米中を中心に深刻な関税競争が避けられたことや関税強化を見越した金融緩和が支援材料となり景気成長は続くとの見方を示した。マレーシア経済について、前回会合に続き個人消費に加え、民間・公的部門の投資も堅調であると総括した。25年7~9月期実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と4~6月期の同+4.4%から加速した(図表2)。業種別では、サービス業が同+5.1%と前四半期の伸びを維持したほか、鉱業が同+10.9%と前四半期の同▲5.2%から持ち直した。景気の上振れ要因には、引き続き主要輸出品である電気・電子機器の需要が強まること、観光業の活性化や26年予算案における歳出拡大にも期待感を示した。25年の成長予想については、前年比+4.0~+4.8%に設定しており、この点も前回会合から変更はなかった。

物価動向に関して、年初来のインフレ率は総合ベースで前年比+1.4%、コアベースで同+1.9%と安定的な動きが続いている(図表3)。コアベースについては、賃金上昇が段階的に消費者物価に転嫁されつつある状況を指摘しつつも、翌年以降はその動きも一巡すると予測している。総合ベースとのインフレの乖離が進んでいるが、エネルギー価格の下落を要因として指摘している。25年、26年の見通しについて、声明文には具体的な数字の記載は無かったが、当面は安定的に推移するとした。

かかる中、BNMは現状の政策金利水準及び金融政策について、物価安定を維持する上で、適切であり景気支援にも資するものと総括している。こちらについても9月会合の内容とほぼ合致しており、景気・物価に関するリスクへの認識が変わることを示唆している。次回会合は来年1月に予定されているが、米相互関税発動を受けた輸出部門の動向や米中貿易交渉をはじめ外部環境の変化をどう評価するかが、金融政策策定上のポイントとなって行きそうだ。

会合後のMYR相場の動きも限定的である(図表4)。上述の通り、国内経済は内需部門を中心に堅調で、先行きの輸出の減速は警戒されるものの、BNMが積極的に利下げに踏み込む理由は今のところ見当たらない状況である。周辺国が金融緩和色を強める中で、相対的な金利の先高観がMYRの選好に繋がる可能性はある。片や、10月FOMCでは連続利下げが決定されたものの、12月の追加利下げが確約されるには至っておらず、追加利下げ期待の後退が新興国通貨全般の重しとなることも考えられる。かかる中、年末までのMYRに想定レンジについては対ドルで4.12~4.41と予想する。

国際為替部

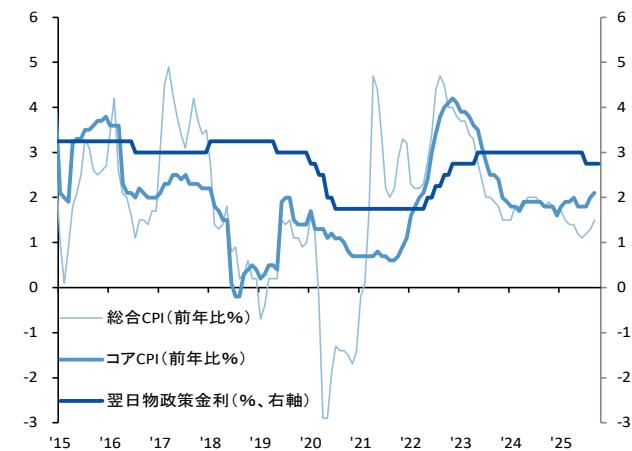
シニアマーケット・エコノミスト

堀 勇大

03-3242-7065

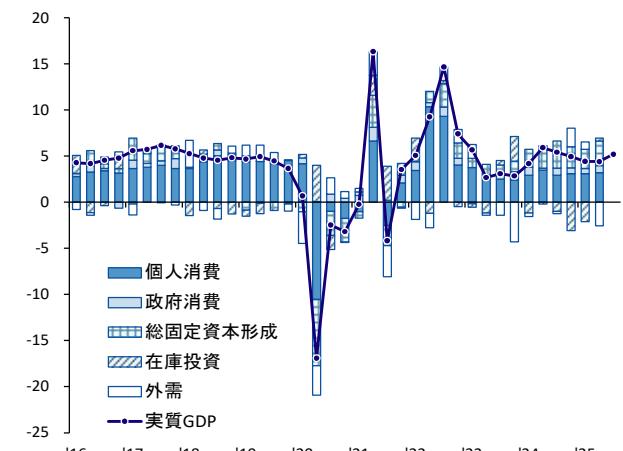
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表1:政策金利とインフレ率



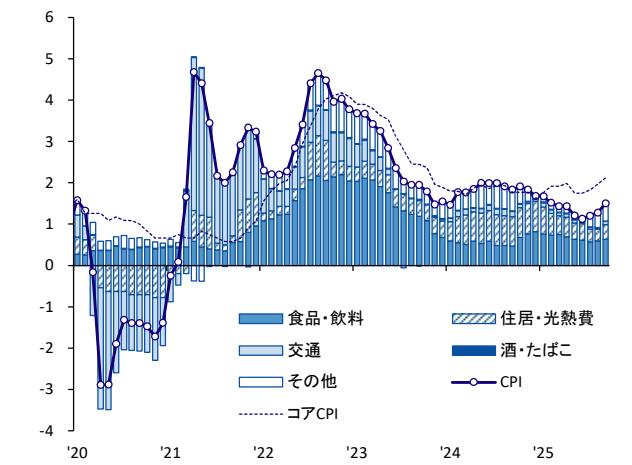
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表2:実質GDP成長率の推移(前年同期比%、%ポイント)



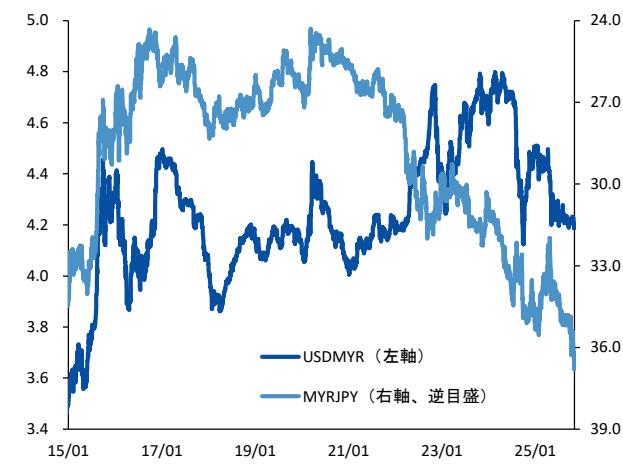
出所:CEIC、みずほ銀行

図表3:消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

図表4:MYRの動向



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。